

環境負荷低減と 経済性に優れた電源開発

環境負荷を抑えつつ、良質で低廉な電気を安定的に供給するため、
当社は新たな火力発電設備の計画・建設を進めています。
世界最高水準の熱効率を達成した新仙台火力発電所3号系列や、
能代火力発電所3号機などの新規火力電源の開発とともに、
廃止設備の有効活用、工事費の抑制、発電所運用コストの低減など、
さまざまな方法によりコスト競争力の強化にも努めています。



東新潟火力発電所全景

能代3号・上越1号 高効率火力発電所の開発で 環境負荷低減に寄与

当社は経年化が進む火力設備の代替を進める観点から、経済性や環境性に優れた火力電源の開発を進めています。

2016年1月より新設工事を進めている能代火力発電所3号機（2020年6月運転開始予定）は、タービンを使用する蒸気温度が600℃となり、熱効率約44・8%を見込んでいるほか、賦存量が多く石炭灰の発生が少ない亜歴青炭の使用拡大を図り、資源の有効活用および廃棄物発生量の低減に取り組んでいます。



能代火力発電所3号機 発電機搬入の様子（2018年7月）

また、上越火力発電所1号機（2019年5月着工、2023年6月運転開始予定）は、LNGを燃料とする高効率コンバインドサイクル発電設備を採用することで当社最高の熱効率63%以上を目指し、化石燃料の節約とCO₂排出抑制などの環境負荷の低減に寄与できるものと考えています。

廃止設備の有効活用で 運用性の向上と コスト競争力を強化

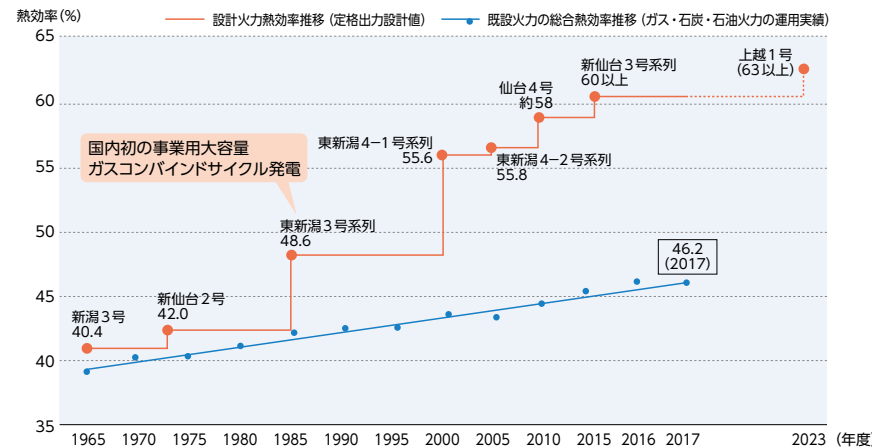
当社は、保有する発電設備のスリム化による効率化や競争力強化、環境性向上などの観点から、経済性が低下していたり、経年化が進んでいる発電設備の休廃止を進めています。

東新潟火力発電所5号機と秋田火力発電所5号機は、東日本大震災後の早期の供給力確保を目的に設置した緊急用電源として、主に電力需要が高まるピーク時間帯に活用してきましたが、今後の需要動向や新たな電源の開発計画、ならびに設備の維持費用の見直しなどを踏まえて、廃止することとしています。廃止を進める一方で、廃止設備の有効活用を図る観点から、使用していたガスタービンについて、運転開始から約20年が経過している東新潟火力発電所4-1号系列への転用を進めることとしています。これにより新しいガスタービンを設置するよりも工事費の抑制が図られるとともに、燃料消費量・CO₂排出量について、年間約5%の削減を見込んでいます。

ガスコンバインドサイクルの 導入などによる 弛まぬ熱効率向上の取り組み

火力発電における熱効率の向上は、エネルギー資源の有効利用とともに、

■当社火力発電所の熱効率の推移（低位発熱量基準）



CO₂の排出抑制にも貢献することから、当社は熱効率の高い火力発電技術を積極的に導入しています。
1985年、東新潟火力発電所3号系列（国内初の事業用大容量ガスコンバインドサイクル発電）では、当時の世界最高水準である約48%の熱効率を達成。その後も各発電所で高い熱効率を実現し、2016年7月、新仙台火力発電所3号系列では、世界最高水準となる熱効率60%以上を達成しました。

「より、そう、ちから。」を
カタチに

国内初の試みをやり遂げ 運用性向上に貢献を

東新潟火力発電所「コンバインド技術グループ
おやま かなお

5号機廃止後、そのガスタービンを4-1号系列に転用する計画を進めています。廃止後のガスタービンを他の運転中のプラントのガスタービンと取り替える工事は、国内初の試みであり、この転用によって燃料消費量は年間2万t程度、CO₂排出量は年間6万t程度の削減を見込んでいます。

この転用工事は自動車のエンジンを丸ごと載せ替えるようなものです。しかしながら、単純な載せ替えではなく、転用先の排熱回収ボイラや蒸気タービンとうまく協調して発電させるために全面的な再設計が必要です。ガスタービンの搬出入など大規模な工事となるため、設計の遅れや工事の方が一事故により工事が長期化した場合、発電に支障をきたしかねません。このような事態にならないよう、入念に事前準備を進めています。



私はこれまでも発電設備の熱効率向上に向けた取り組みに携わってきました。ガスタービン転用は国内初の試みで大変な業務ですが、発電コストや環境負荷の低減が図られ、安定した電力の供給に貢献できるため、強くやりがいを感じています。無事にやり遂げ、運用性がよく収益向上に寄与する設備に生まれ変わりたいと思います。

東新潟火力発電所5号機（緊急設置電源）／2011年に発生した東日本大震災の影響により、太平洋側の火力発電所が甚大な被害を受け供給力が大幅に減少したため、震災の翌年に運転開始（33.9万kW）。

安全性確保を大前提とした 原子力発電の活用

当社は、原子力発電所の安全性向上に向け、新規制基準への適合にとどまらず、ハード・ソフト両面からの安全対策に取り組んでいます。また、地域の皆さまとの対話を通じた双方向のコミュニケーション活動の充実・強化を図り、相互理解と信頼関係構築に努めています。今後も、地域の皆さまの声を発電所運営に生かすとともに、さらなる安全と安心を目指した取り組みを継続していきます。

原子力発電の必要性と 安全性向上に向けた 当社の取り組み

原子力発電は、発電時に二酸化炭素を出さず、燃料であるウランの調達が安定しており、火力燃料費の低減が期待できるという特徴があることから、当社は安全性の確保を大前提に、今後も一定の割合で原子力を活用していく必要があると考えています。

当社では、2013年7月に施行された新規制基準の枠組みにとどまらず、発電所の特性と最新の知見を反映した自主的な取り組みを継続し、今後もさらなる安全性の向上に努めていきます。

女川2号機・東通1号機の 安全対策工事完了時期の 見直しについて

当社は、新規制基準適合性審査に対応するとともに、同基準や最新の知見等を踏まえた安全対策に取り組んでおり、女川原子力発電所2号機については2018年度後半、東通原子力発電所1号機については2019年度の工事完了を目指してきました。

こうした中、女川2号機については、基準地震動や基準津波等に対する「概ね妥当な検討がなされている」との評価を受けるなど、審査は着実に進捗しているものの、発電所の設備

との評価をいただいておりますが、その他の敷地内断層の活動性評価や発電所の設備に関する審査については、今後も一定の期間を要するものと考えています。

また、審査と並行して鋭意取り組んでいる安全対策工事については、審査の過程で得られた知見・評価を適宜反映しながら、設計や工事を進めていくことが必要な状況にあります。

こうしたことから、安全対策全体の工事工程をあらためて評価した結果、女川2号機については「2020年度」、東通1号機については「2021年度」の工事完了を目指して工事を進めていくこととしました。

当社としては、新たな工事完了時期に向けて、適合性審査や安全対策工事に全力で取り組んでいきます。そして、地域の皆さまのご理解を得ながら、工事完了後、準備が整った段階での再稼働を目指していきます。

信頼関係構築に向けた 双方向のコミュニケーション 活動を展開

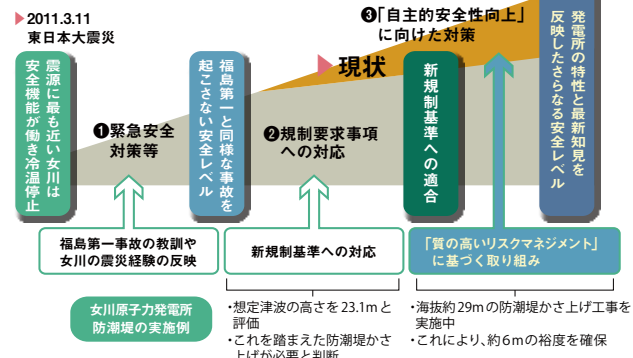
当社は、「原子力発電にはリスクがある」との前提に立ち、地域の方々の双方向のコミュニケーション活動に取り組んでいます。

これは、リスク情報の共有を図り、地域の方々の原子力に対する「懸念やご意見を真摯に受け止め、リスク低減に向けた取り組みに生かしていく」ことで、信頼関係を構築していくコミュニケーション方法です。

当社は、これまで継続的に展開してきた全戸訪問対話活動や発電所見学会などを通じて、今後も原子力のリスク情報やその低減に向けた取り組みについて丁寧に説明するとともに、地域の方々の声にしっかりと耳を傾け、双方向のコミュニケーションに努めていきます。

また、社外の有識者の方々などの声を原子力リスクマネジメントに取り込みながら、社員一人ひとりのコミュニケーションスキルの向上や、各種リスク情報を整理するなど、今後も継続的にコミュニケーション活動の強化を図っていきます。

安全性向上に向けた取り組み



安全対策工事の完了時期の見直し

	安全対策工事の完了時期	
	従来	見直し後
女川2号機	2018年度後半	2020年度
東通1号機	2019年度	2021年度

今後、一定の期間を要するものと考えています。東通1号機についても、原子炉建屋などの耐震重要施設等の直下にある断層の活動性評価に関わる当社の考え方や説明内容について、「概ね妥当な検討がなされている」



東通原子力発電所（青森県東通村）



女川原子力 PR センターでは、模型やパネルなどで原子力発電の仕組みを分かりやすく紹介しています

女川原子力発電所では、フィルター付格納容器ベント設備の設置工事を進めています

地域との コミュニケーション活動 について意見交換を実施

2018年2月、「地域のご理解、ご信頼を得るための具体的な活動状況について」をテーマに、「原子力のあり方に関する有識者会議」を開催しました。本会議は、原子力全般の課題に関して、大学教授や企業代表者など社外の有識者の方々から幅広く助言をいただくことを目的に、2011年10月に設置したもので、これまでに8回開催されています。

会議では、はじめに、当社原子力発電所の再稼働に向け、全社員が心を一つに「再出発する」という強い決意の下で、地域の皆さまからのこ



地域の皆さまからご理解やご信頼をいただくための考え方やアイデアなどについて、活発な意見交換が行われた

地域の皆さまの声を 発電所運営に生かす 全戸訪問対話活動

理解やご信頼をいただくための活動を積み重ねていくことについて説明し、その後、意見交換を行いました。有識者の方々からは、「時代とともに社会の意識も変わってきている。世代や性別などによって何を不安に思うかも異なる。相手の問題意識や関心を捉えた対話を考えていただきたい」などの助言をいただきました。当社は、本会議における意見や助言の内容を踏まえ、今後も地域の皆さまとのコミュニケーション活動の充実・強化を図ってまいります。

当社は、原子力事業者として業務を運営していく上で、双方のコミュニ



女川原子力発電所「こんにちは訪問」



東通原子力発電所「全戸訪問対話活動」

ニケーションを通じて地域の皆さまの声を聞くことが不可欠と考えており、女川原子力発電所・東通原子力発電所では年2回、発電所員が立地地域の皆さまのご家庭を一軒一軒訪問する活動を継続して行っています。

これは、発電所に関する情報をお知らせするとともに、地域の皆さまの貴重なご意見を直接伺うことで、今後の発電所の運営に反映していくことを目指した顔の見える活動です。2018年7月には、女川原子力発電所で約3900世帯（女川町と石巻市牡鹿半島部）、また、同年5月から6月にかけては、東通原子力発電所で約2800世帯（東通村）を訪問しました。今後も、これらの活動を通じて、地域の皆さまから信頼いただける、地域に根ざした発電所を目指してまいります。

組織的・体系的な リスクマネジメントの 確立・強化

当社は、さらなる原子力の安全性向上には、組織的・体系的な「質の高いリスクマネジメント」の確立・強化が必要と考え、社内体制の整備・強化に取り組んでいます。

2014年7月に経営トップのコミットメント（強い意志・関与）を強化するため、社長を委員長とする「原子力リスク検討委員会」を設置しました。

本委員会では、原子力リスクの分析・評価やリスク低減に向け、必要な対応策および地域の方々とのコミュニケーションのあり方を審議するなど、当社における原子力リスクマネジメント全般について指揮・管理をしていきます。

安全対策工事と継続的な 訓練で、ハード・ソフト 両面から安全対策を強化

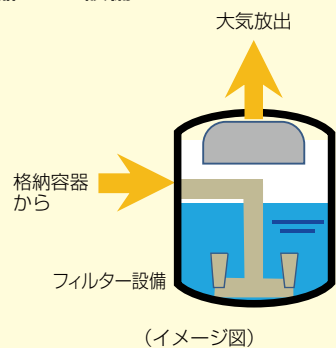
●設備面（ハード面）の取り組み

当社原子力発電所では、万一の事故の進展に応じた対策をとる「深層防護」の取り組みを進めています。深層防護とは、事故の発生を食い止める、万一の事故に至った場合においても環境への放射線影響を拡大させないなど、事態の進展に応じ、それぞれの段階ごとに、目的を達成するために必要

な対策を準備するという考え方です。

女川原子力発電所では、現在、地震対策として、基準地震動 $S_s(1000\text{ガル})$ の揺れに対しても重要施設の損傷を防止する耐震強化を行い、また、津波対策として防潮堤のかさ上げ工事（海抜約29メートル、全長約800メートル）や、原子炉格納容器の過圧破損を防止するために行うベントの際、放射性物質の放出を抑制する、フィルター付格納容器ベント設備の設置工事などを進めています。

万が一の事故で格納容器の蒸気などを大気放出する際、フィルター装置（水と金属フィルター）を介することで粒子状放射性物質の放出量を1/1000以下に抑制します。



●フィルター付格納容器ベント設備



女川原子力発電所に設置されたフィルター付格納容器ベント設備

（イメージ図）

東通原子力発電所でも、緊急時に必要な冷却水を確保するための淡水貯水槽（約3600立方メートル×3基）の設置工事などを進めています。また、両発電所ともに、運転停止中の安全維持点検をはじめとする各種点検など、プラント設備の保守管理にも取り組んでいます。



防潮堤のかさ上げ工事（女川原子力発電所）

●運用面（ソフト面）の取り組み

設備面の安全対策を確実に機能させるため、機器の操作手順を整備した上で、徹底した教育を行っています。手順書に基づき、発電所対策本部の運営や通報連絡、原子炉への注水、電源確保などの訓練を継続的に実施しています。

具体的には、女川原子力発電所では、非常時に貯水タンクなどから原子炉や燃料プールに直接注水できる代替注水車を使用した訓練を行っています。また、東通原子力発電所では、原



代替注水車のホース接続訓練の様子（女川原子力発電所）



水源確保訓練の様子（東通原子力発電所）

子炉や燃料プールへの注水に必要な水源を長期的に確保することを目的とした河川からの取水訓練を実施するなど、緊急時の対応力向上に努めています。

「より、そう、ちから。」を カタチに

地域の皆さまの安心と さらなる安全のために

女川原子力発電所 保全部原子炉グループ
副長 吉川 祐明

現在、女川原子力発電所では、新規基準に適合するための安全対策工事を進めており、私は2号機の原子炉関連の機械設備に関する保守管理業務を担当しています。安全対策工事のうち、原子炉建屋内へのフィルター付格納容器ベント装置の設置は国内でも前例のない取り組みです。事前に協力会社が製作したCG動画を利用し、詳細な搬入計画を立て検討を重ねました。さらに、所内の関係各社と綿密な工程調整を行い、2018年8月に全3基中2基を搬入することができました。工事中は、装置を設置する部屋にCG動画を視聴するモニタを取り付け、作業員が確認できるようにしています。動画で進捗状況を確認できるので、管理する上でも役に立っています。



また、「こんにちは訪問」などで地域の皆さまとお話をする機会がある時は設備や工事の話はどうしても難しく受け止められがちですが、安全対策の実施状況を分かりやすく丁寧にお伝えできるよう心がけています。原子力発電所の安全対策は、多種多様な設備を設置することに加え、それら設備を適切に運用するための訓練を積み重ねることによって達成されるものと考えます。地域の皆さまに安心していただけるよう、今後も継続的に工事や訓練に取り組んでいきます。

これからも、安定した電気をお届けするために

送配電カンパニーは、お客さまに安定して電気をお届けするため、設備の日々の巡視や点検、経年設備の取替、停電の原因となる樹木の伐採などのメンテナンスを確実に実施し、停電の未然防止に努めています。また、さまざまな対策や訓練などにより、地震や台風などの自然災害時の対応力強化を目指した取り組みを進めています。



東北6県と新潟県の電気を守り、安定してお届けするために、日々の巡視・点検やさまざまな訓練などを継続して行っています。

ネットワークサポートカー「BoreLo(ボレロ)」を開発し7県に配備

当社は、災害時に作業者を支援するネットワークサポートカー「BoreLo(ボレロ)」を導入し、東北6県と新潟県に配備しました。2016年8月、台風10号による被害が発生した際に、被害地域周辺の宿泊施設が被災したうえ、通信環境が不安定となり、復旧作業が難航した教訓をもとに、作業に従事した従業員から要望を受け開発したものです。

車両には、移動用発電機車の遠隔監視制御端末を搭載することができ、衛星電話やAEDなどを備えています。作業環境の整備や情報収集の迅速化を図ることができ、災害時の復旧作業だけでなく、深夜や山間地の作業などに幅広く活用し、電力の安定供給に取り組んでいきます。



ネットワークサポートカー「BoreLo(ボレロ)」

自衛隊と連携し自然災害時の対応力を強化

当社は、自然災害が発生した際に相互協力を円滑に行うために、陸上自衛隊東北方面隊および東部方面隊との連携に関する協定を締結しています。協定に基づき、連携強化に向けた実動訓練も複数回行っています。訓練では、当社が開発した空輸対応型低圧応急用電源車「TOMOS(ともし)」の運転操作や、陸上自衛隊の大型ヘリコプターへの積み下ろし機内固定などを実施しています。

また、2018年8月には、新たに海上自衛隊舞鶴地方総監部と連携に関する協定を締結しており、今後は災害時の電源復旧活動を行う際の資機材・人員の海上輸送手段確保など、さらなる災害対応力の充実を目指しています。



自衛隊のヘリコプターへの「ToMoS」積み下ろし訓練

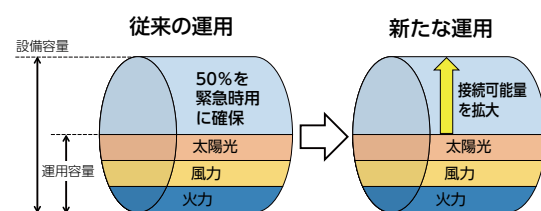
今後、自衛隊との連携に基づき、さまざまな訓練を行うことにより、災害現場での迅速な対応につなげていきます。

再生可能エネルギーの接続拡大に向けた新たな取り組み

当社は、再生可能エネルギーのいっそうの導入拡大を図る観点から、2018年7月、新たに電力系統への接続

■N-1電制(送電線のイメージ:単純な2回線の場合)

緊急時に確保していた容量を活用することで、接続可能量を拡大。送電線1回線事故時には電源の出力を抑制



を契約する特別高圧電源を対象に、送電線事故時に瞬時に接続電源を制限する仕組み(以下「N-1電制」)の適用を開始しました。

従来、送電線の運用は、送電線1回線が故障した場合などの緊急時でも他の送電線で電気を供給できるよう、原則として1回線分(50%程度)を最大容量として運用していました。適用を開始した「N-1電制」は、送電線の事故が発生した場合には、1回線分の容量まで電源を制限(発電出力を抑制)することを条件に、送電線への電源の接続量を最大2倍に拡大する効果が期待されるものであり、既設送電設備を最大限活用しながら電源の接続可能量を拡大する仕組みです。

当社は今後も、電力広域的運営推進機関における議論の動向を注視し、再生可能エネルギーの導入拡大に適切に取り組んでいきます。

「より、そう、ちから。」をカタチに

日々、地域の皆さまの信頼に応えるために

水沢電力センター
配電技術サービス課 阿部陽(あべ ひなみ)
岩手県奥州市などをサービスエリアとする水沢電力センターで、私は電柱などの配電設備の保守・点検業務や、住宅の新築やリフォーム時における電気配線の調査業務などに従事しています。

先般、停電の復旧作業でお客さま宅を訪問した際は、お客さまから感謝の言葉をいただくとともに、停電による不便さの声もいただき、電気というライフラインを守る責任の重さをあらためて痛感しました。

また、当センターでは地域に寄り添う活動として、日本の三大奇祭といわれ毎年2月に開催される「黒石寺蘇民祭」の後片付けを10年にわたってお手伝いしています。仮設小屋の解体・撤去作業や境内の清掃を行っていたところ、地域の方から「毎年ほんとうに助かっている」と声を掛けられ、地元の電力会社として地域に貢献し、信頼関係を築き上げることが大切さを感じました。



入社2年目で、また技術力・体力とも先輩社員には劣りますが、これからも現場経験を積んで技能を向上させるとともに、明るい笑顔を絶やさずにお客さまと接することができる配電ワーマンになることが目標です。

お客さまのニーズにより沿う 充実したサービスをご提案

お客さまの多様なニーズにお応えし、
喜んでいただけるサービスの提供に努めています。
「よりそうeねっと」のサービス拡充をはじめ、
省エネ型社会の構築に向けた取り組み、
他企業との連携によるお得な料金のセットプランなど、
これからもお客さまの声により沿うサービスで、
豊かな暮らしをサポートしていきます。

もっと便利！もっとお得！
Webサービス
「よりそうeねっと」



「よりそうeねっと」会員拡大に向けた取り組み

当社は2016年4月より、会員制Webサービス「よりそうeねっと」を開始し、2018年8月時点で、会員登録数が47万件を超える多くのお客さまからご登録をいただいています。

本サービスは、毎月の電気料金やご使用量の確認をいつでもWeb上で行うことができ、お客さまのライフスタイルにぴったり合う料金プランをシミュレーションすることができます。

「HEATEDGE」が
地球温暖化防止活動環境大臣表彰と
省エネ大賞を受賞

当社と東芝キヤリア株式会社が共同開発した加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE（以下ヒートエッジ）」が、環境省による「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（技術開発・製品化部門）」と、一般社団法人省エネルギーセンターによる「平成29年度省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

ヒートエッジは、東北6県と新潟県のお客さまからのヒートポンプシステムの加熱性能強化に関するご要望にお応えするとともに、環境性や省エネ性に優れた同システムのさらなる普及拡大を目指して開発したものです。

今後もお客さまのニーズを踏まえながら、ヒートポンプシステムの普及拡大などを通じて、省エネ型社会の構築に貢献していきます。

お客さまのニーズに
お応えする料金プラン・
セットプラン

当社は、お客さまの多様なライフスタイルにお応えするため、お客さまの

「ヒートエッジ」の
導入事例はホームページから
ご覧いただけます



■各種セットプランの紹介

お得なセットプラン	
カメイおよびカメイ提携販売店のLPガスとのお得なセットプラン すまい割	NTTコミュニケーションズの光インターネットサービス（OCN 光）とのお得なセットプラン OCN
ホームセキュリティ、高齢者みまもりサポート、まもるつく（モバイルみまもりセキュリティ）とのお得なセットプラン ALSOX Premium	ホームセキュリティや、マイドクタープラス（高齢者見守り）、ココセコム（持ち歩けるセキュリティ端末）とのお得なセットプラン セコム・ホームセキュリティ

【料金プラン問い合わせ窓口】東北電力コールセンター
0120-175-028 受付時間：月曜日～金曜日 午前9時～午後5時まで
 ※祝日、年末年始（12/29～1/3）を除く

「より、そう、ちから。」を
カタチに

可能性が広がる
寒冷地向けヒートポンプ

東芝キヤリア株式会社
技師長 政本 努様

当社はヒートポンプの技術を幅広く応用することで、省エネと省コストに貢献してきました。2017年に、東北電力と共同開発した低外気温地域における加熱性能を強化したモデル「HEATEDGE（ヒートエッジ）」の販売を開始しました。ヒートポンプは、低外気温下における加熱運転では空気熱交換器に霜が付着するため、霜を溶かすデフロスト運転が必要となりますが、その際、加熱能力が不足し温水出口温度が急速に低下します。これが低外気温地域でヒートポンプを普及させるために解決しなければならない課題でした。



今回の共同開発は、寒冷地における豊富な実績とノウハウを持つ東北電力から、「地球環境と東北の復興に貢献する機器をともに作ろう」とご提案いただき実現しました。東北電力が行ったニーズ調査に基づき試作機を開発し、岩手県のリゾートホテルに設置させていただきフィールド試験を実施しました。工場内の試験室では再現できない降雪による影響を、稼働中のホテルで検証できたことは大きな自信となり、結果、デフロスト運転中の加熱能力も従来機種と比較すると約3倍向上させることができました。寒冷地向けのヒートポンプの開発はヨーロッパや韓国からの反響も大きく、今後、海外での展開も視野に入れた提案をしていきたいと思っています。



「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」の表彰式の様子

東北や新潟などの寒冷地でも高い加熱能力と安定性を発揮する、加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE（ヒートエッジ）」。（東芝キヤリア掛川開発センター）

地域がこれから もっと元気に輝くために

当社は地域社会の一員として、地域の活性化を応援する取り組みや
地域が抱える課題の解決に向けた活動へのサポートなど
地域の「元気」を引き出す活動に積極的に取り組んできました。
東北・新潟に根差した企業として、これからも地域の皆さまの活動が
より実りのあるものになるようお手伝いします。



「東北・新潟の活性化応援プログラム」の2017年特別助成団体に選定された秋田県大館市「新潟内（しゃかない）サンフラワープロジェクト実行委員会」。「ALL FOR CHILDREN ～すべては未来を担う子どもたちのために～」をコンセプトに、子どもたちと地域の未来を育む活動をしています。

岩手・秋田・山形県との 新たな電力供給ブランド の設立

当社は、岩手県・秋田県・山形県が運営する公営水力発電所で発電された電力を活用した、新たな電力供給ブランドを設立し、2018年4月よりサービスを開始しました。

3県と設立した電力供給ブランド
◎岩手県「いわて復興パワー」
◎秋田県「あきたEネー」
◎山形県「やまがた希望創造パワー」

このサービスは3県が運営する公営水力発電所から購入した電力量を上限として、3県それぞれの電力供給ブランドの要件に該当する企業などに対し、通常の電気料金よりも割安な価格で電力を供給するものです。東日本大震災により被災した地域の復興や、各県内既存企業への支援・新たな企業の進出による定住人口および雇用の増加など、各県の地域経済・産業の活性化に貢献していくことが出来るものと考えています。

福島県の復興、 地域活性化に向け 包括連携協定を締結



福島県・東北電力株式会社
包括連携協定締結式
協定締結式で福島県内堀知事（右）と
当社原田社長（左）

当社は2017年7月、福島県と包括連携協定を締結しました。福島県と当社が互いに連携・協力しながら、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、東

日本大震災からの復興と地域の活性化を図ることを目指すものです。連携内容は、産業の振興に関すること、災害対策および地域の安全に関すること、食育・健康増進に関すること、子ども・青少年育成に関することなど8項目となっております。こうした活動を通じ、地元の電力会社として福島県の復興・発展に寄与できるよう取り組んでいきます。

まちづくりの専門家が 地域の元気をサポート 「まちづくり元気塾®」

「まちづくり元気塾®」は、地域活力の再生や地域の自立などに取り組む団体に対して、地域づくりに関する各分野の専門家を「まちづくりパートナー」として派遣し、サポートする制度です。2006年から、これまでに32の団体の個性あふれるまちづくりのプロジェクトが実を結んできました。

2017年は、農事組合法人湯の郷（岩手県花巻市）、特定非営利活動法人能代観光協会（秋田県能代市）、とよま絆の会（宮城県登米市）、城下町高田花ロード実行委員会（新潟県上越市）の4団体の取り組みを支援しました。



2017年の事例「とよま絆の会」の活動

「まちづくり元気塾®」の詳しい内容や活動事例については、ホームページからご覧いただけます。



地域課題の解決に 力を尽くす団体を応援 「東北・新潟の活性化応援プログラム」

当社は2017年に「東北・新潟の活性化応援プログラム」を創設しました。東北6県と新潟県の各地域で、地域産業の振興や、地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など地域課題解決に向けた自主的な活動を行っている団体を、助成金によってサポートするものです。2017年は、110団体から応募があり、地域づくりに関するノウハウや知見を有する公益財団法人東北活性化研究センターや社外の専門家が審査を行い、計7団体（特別助成団体1件／100万円、助成団体6件／各30万円）に対し、助成を行いました。

当社では引き続き、地域に寄り添い、地域の復興、発展に貢献できるよう力を尽くしていきます。



ひまわり油を販売する「新潟内サンフラワープロジェクト実行委員会」の子どもたち

「東北・新潟の活性化応援プログラム」の詳しい内容については、ホームページからご覧いただけます。



「より、そう、ちから。」を
カタチに

ひまわりが地域の 未来を明るく照らす

「東北・新潟の活性化応援プログラム」特別助成団体
秋田県大館市
「新潟内（しゃかない）サンフラワープロジェクト実行委員会」
実行委員長 日景賢悟 様



私たちは、新潟内小学校を核として、地域住民が一体となった子どもたちの実践的キャリア教育に取り組んでいます。

新潟内小学校の創立時の校名である「向陽（こよう）学校」にちなみこの地域では古くから「向陽（こよう）ひまわり」という言葉が大切にされてきました。地域に縁のあるまわりを活用した取り組みを始めたのは2010年。地域の耕作放棄地を借り上げ、地域住民と子どもたちが一緒にひまわりを栽培。秋にはみんなでお取り取りを行い、収穫した種からひまわり油を作り、それを子どもたちが販売。得られた収益を子どもたちの体験学習などに還元する仕組みを作りました。

「東北・新潟の活性化応援プログラム」の特別助成団体に選ばれたことは、私たちの自信と新たな活動意欲につながりました。これまで、種から油を搾る工程だけは外部に委託していましたが、いただいた特別助成金の一部を活用し、搾油機を導入しました。旧給食室を改良した「ひまわり工場」の完成に、子どもたちはこれまで以上に目を輝かせています。

私たちの活動が、子どもたちの健やかな成長と地域住民の活力につながるは、この新潟内地区はひまわりのように大輪の笑顔の花でいっぱいになると思います。そのためにもこれからも地域体となって取り組んでいきます。